

2025 年 5 月 13 日

各 位

会 社 名	株式会社 JDSC
代表者名	代表取締役社長 加藤 聡志 (コード: 4418、東証グロース)
問合せ先	取締役 CFO 作井 英陽 (TEL. 03-6773-5348)

AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社との中長期 DX 戦略パートナーシップを前提とする資本業務提携 及び第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、2025 年 5 月 13 日付の取締役会決議により、以下のとおり、AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社（以下「AZ-COM 丸和」といいます）との中長期 DX 戦略パートナーシップを前提とする資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます）を行うこと及び割当予定先に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」といいます）を決議し、本資本業務提携についての契約を締結いたしました。

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の理由

当社グループは、「UPGRADE JAPAN」をミッションとして掲げ、「AI でデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」というビジョンを実現すべく、データサイエンスや機械学習、AI といった最先端の技術を社会に実装することを目指しております。

上記ビジョンの下で、当社グループは、各産業を代表するパートナー企業と共同で産業全体に共通する課題を解決する AI 関連のサービスやソリューションを多数創出しております。当社グループとしては、AI を単なる先進技術としてではなく、実際に利益やキャッシュ・フロー等の観点で定量的な改善効果を創出し、産業共通課題を解決する手段として社会に実装することを目指しております。

また、当社グループは、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制により、産業課題の掘り起こし、AI による解決策の提示、AI アルゴリズムの開発及び AI ソリューションの実装までを包括的に推進しております。

AZ-COM 丸和グループは、経営理念に「“お客様第一義”を基本に、サードパーティ・ロジスティクス業界の No.1 企業を目指し、同志の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」を掲げています。3つの核である EC 物流・低温食品物流・医薬医療物流事業に加えて BCP 物流事業により、“お客様第一義”に立ったサービス活動を展開しております。また、AZ-COM 丸和グループは、常に人材育成に努め、最先端の知識と技術を修得し、顧客やパートナーと独創的なロジスティクスデザインの構築と DX の研究開発に取り組んでいます。

当社は 2024 年から、AZ-COM 丸和グループと同社が提供する物流プラットフォームシステムの構築支援プロジェクトにおいて、輸送・倉庫領域における DX 化を推進しております。

更に当社は、AZ-COM 丸和グループと協議を重ねた結果、プロジェクト単位での枠組みを超え、中長期的な DX 戦略パートナーとして顧客および社会の物流領域の課題解決に貢献し、物流サービスの高付加価値に取り組む際に必要となる最先端技術の活用において、協力していくことで合意しました。

「環境変化に強い社会インフラとしての物流基盤の構築に継続的に取り組む」AZ-COM 丸和グループと、「AI でデータの真価を解き放ち産業の常識を塗り替える」当社が協働し、中長期的にデジタル変革を推進するための関係強化を目的に、同社に対する第三者割当増資を伴う資本業務提携を実施することといたしました。

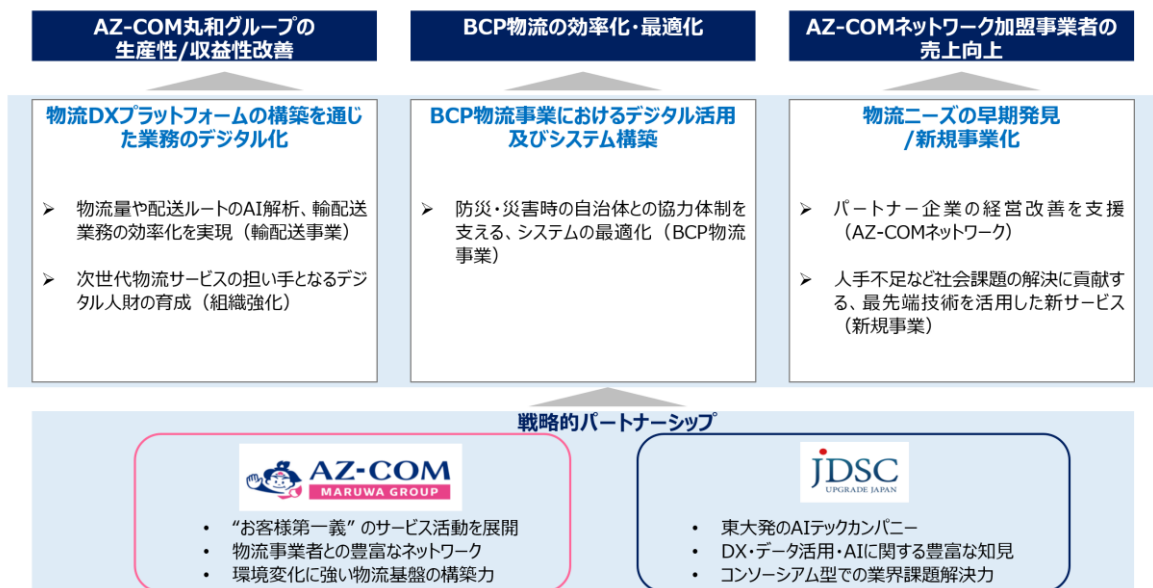
本第三者割当により、グループにおける成長事業への投資資金に充当することは、当社グループの売上の増加や収益率の向上に繋がり、ひいては企業価値の向上が期待されます。一方で、AZ-COM 丸和グ

ループは、当社グループの強みである、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチーム体制による産業課題の掘り起こし、AI による解決策の提示、AI アルゴリズムの開発及びAI ソリューションの実装などの競争優位性を活用することで事業拡大が見込まれることから本第三者割当を決定いたしました。

今後は、AZ-COM 丸和グループの持つ物流関連の知見及びノウハウと、当社グループのAI・データサイエンスの技術力や未解決の産業課題を解決する事業開発力を掛け合わせることで、当社の企業価値を更に向上すべく、AZ-COM 丸和グループ及び当社グループの事業面における提携関係の強化・発展に向けた協議を進めてまいります。また、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目的に、AZ-COM 丸和グループの生産性・収益性改善に資する物流DXプラットフォームの構築を推進するほか、BCP 物流領域におけるデジタル活用、同社が主導するAZ-COM ネットワークの加盟事業者のDX化も支援してまいります。

本発表にあたり AZ-COM 丸和ホールディングス 代表取締役社長 和佐見 勝は次のように述べています。「今回の提携を非常に嬉しく思っています。JDSC 様とは2024年からプロジェクトと一緒に活動しておりますが、一般的なコンサルティングファームやAIベンチャーとは異なり、ビジネスデベロップメント、データサイエンス及びエンジニアリングの三位一体のチームから一気通貫の支援を受けることができ、実際の改善効果も見込まれています。今般、中長期的なDX戦略パートナーシップという形で提携関係強化により、本業の収益力強化、新サービス開発、そして豊かな社会づくりへの貢献に繋げていくことを期待しております。」

戦略的パートナーシップの目的及び取組み



2. 本資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当により、AZ-COM 丸和グループに当社普通株式 584,000 株（議決権数 5,840 個）を割当てます。2024 年 12 月 31 日現在の議決権総数（136,993 個）に、本第三者割当により増加する議決権数（5,840 個）を加味した議決権総数（142,833 個）を基準とした議決権比率は 4.09%となります。

(2) 業務提携の内容

当社及び AZ-COM 丸和グループは、物流領域の課題解決に貢献し、物流サービスの高付加価値化に取り組む際に必要となる最先端技術の活用において、パートナーシップ関係を構築します。具体的に以下の業務提携を行います。

- (i) AZ-COM 丸和グループの生産性・収益性改善に資する物流 DX プラットフォームの構築及びデジタル人材育成や DX 組織の強化
- (ii) AZ-COM 丸和グループが国・地方自治体と連携して推進する BCP 物流事業におけるデジタル活用及びシステム構築
- (iii) AZ-COM 丸和グループ及び同社が主導する一般社団法人 AZ-COM ネットワーク加盟事業者の売上向上に資する、物流ニーズの早期発見や事業化

また、これらに加え、当社グループ及び AZ-COM 丸和グループの更なる業務提携の深化についても検討や協議を進めます。なお、本第三者割当増資によって取得した当社株式の一部又は全部を AZ-COM 丸和グループが AZ-COM 丸和グループ及び当社双方の合意なく売却した場合には、当社は、AZ-COM 丸和グループに対して書面で通知することにより、本契約を終了することができるものとして両社で合意しております。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 6. 割当予定先の選定理由等（1）割当予定先の概要」をご参照ください。

4. 日程

(1) 本資本業務提携及び本第三者割当に関する取締役会決議日	2025 年 5 月 13 日
(2) 本資本業務提携及び本第三者割当に関する契約締結日	2025 年 5 月 13 日
(3) 本第三者割当の払込期日及び本資本業務提携の開始日	2025 年 7 月 1 日（予定）

5. 今後の見通し

下記「Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当により発行される新株式の募集

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025 年 7 月 1 日
(2) 発行新株式数	普通株式 584,000 株
(3) 発行価額	当社普通株式 1 株当たり 856 円
(4) 調達資金の額	499,904,000 円
(5) 募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、そのすべてを AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社に割り当てます。

(6) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。
-----------	-------------------------------------

2. 募集の目的及び理由

(1) 本第三者割当の目的

上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の業務提携とあわせて実施するものであり、本第三者割当により調達した資金を下記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」にて記載のとおり活用し、本資本業務提携の効果をより一層促進するためのものであります。

(2) 資金調達の方法として本第三者割当を選択した理由

当社グループが競争優位性を確保していくためには、優秀な人材を獲得・育成するための人件費や研究開発費などの多額な資金ニーズが存在することから、当社としても資金調達方法の検討を行ってまいりました。資金調達の方法としては、代表的な方法として金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模にて実施（2025年3月末日時点での借入残高は1,456百万円）をしており、当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえると、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない、株式の発行による資本性の資金調達を行うべきであると判断いたしました。資本性の資金調達の検討に際し、公募増資やコミットメント型ライツ・オファリングの方法については、一般に株式を発行するまでの準備期間が長く、かつ第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。さらに、株主割当及びノンコミットメント型ライツ・オファリングの方法については、必要額の調達の実現可能性が不透明であることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなり、下記「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当に係る希薄化率は4.2%（議決権ベースでの希薄化率は4.3%）に相当します。しかしながら、本第三者割当を通じ、AZ-COM 丸和グループとの強固な業務提携のもと事業推進を図ることは、当社の企業価値及び株式価値の向上に資するものであると判断し、本第三者割当を決定いたしました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	499,904,000円
② 発行諸費用の概算額	2,368,000円
③ 差引手取概算額	497,536,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用及び弁護士費用等の合計額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
① 人材投資	347	2025年7月 ～2028年6月
② 研究開発	75	2025年7月 ～2028年6月
③ 経営基盤の強化	75	2025年7月 ～2028年6月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

前記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおり、当社は、AZ-COM 丸和との協業を通じ、パートナーシップ関係を構築し、新たなサービスの共同開発や両社の事業を拡大させることを目指しています。当社では2024年5月にSCSK株式会社への第三者割当増資により資金を調達するなど、2024年12月末時点で当社の現預金は約25億円と強固な財務基盤を有しております。調達資金は既に人材投資等の一部充当（人材投資に63,000千円、経営基盤の強化に13,000千円充当済み）し、その結果、事業を加速的に拡大させております。未充当部分については、引き続きSCSK株式会社との新たなサービスの共同開発や両社の事業拡大を図り充当してまいります。それとは別に、今回AZ-COM 丸和との間で新たなサービスの共同開発や事業拡大を図るために新たな資金が必要となりました。上記の取扱概算額497,536千円については、人材投資を主とし、研究開発や経営基盤の強化に充当する予定であります。人材投資については、優秀な人材の確保が必要なことから、新たな人材の採用を目指して採用費等に投資してまいります。研究開発では、AI・データサイエンス等を活用した新たなサービス開発に、経営基盤の強化では、質の高いサービスを提供し続けるべく、社内体制の整備・強化に費用を投資していく予定であります。具体的な時期については、当社とAZ-COM 丸和との間で締結する業務提携に関する各個別契約において決定することから、いずれも支出の正確なタイミングを予測することは一定の限界があるため、支出予定時期は、会計期間ごとに記載するのではなく、一定程度確実に支出が見込まれる期間を記載しています。なお、支出予定時期が変更になった場合は、速やかに開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当により調達した資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現による企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の皆様の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当の資金使途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当の発行価格は2025年5月8日（以下「本基準日」といいます。）までの3か月間（2025年2月9日から2025年5月8日まで）における東京証券取引所グロース市場における当社株式の終値単純平均である856円（円単位未満四捨五入。平均値の計算において以下同じ。）を基準に、割当予定先と協議した結果、当該金額と同額といたしました。

発行価格の決定に際し、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日ではなく、その2営業日前である本基準日時点における株価を参照して発行価格を決定したのは、発行価格について、直近の市場価格の変動を可能な範囲で織り込みつつも、本第三者割当における割当予定先が引き受けることとなる当社株式の株価をより早期に確定することで、割当予定先の意思決定及び割当予定先と当社との間の合意形成を円滑に進めることを企図したものととなります。他方、上記のとおり発行価格を決定する場合、本基準日の翌日及び翌々日である2025年5月9日及び同年5月12日における当社株式の市場価格の変動を考慮しない形となりますが、当該各日において、当社株式の市場価格に著しい影響を及ぼす事象の発生が想定されておらず、実際にもこれらの事象が生じなかったこと、また、後述のとおり、本取締役会決議日の直前営業日における終値並びに直前1か月間、直前3か月間及び直前6か月間の終値単純平均と上記発行価格を比較しても、乖離の程度は著しく大きいとはいえないことから、発行価格の決定において、2025年5月9日及び同年5月12日における当社株式の市場価格を考慮しない場合でも、発行価格の決定方法は合理的であると考えております。

また、本基準日における当社株式の終値ではなく、本基準日までの3か月間の終値単純平均を基準としたのは、当該期間における当社株式の値動きに相当程度の幅（東京証券取引所グロース市場における当該期間の当社株式の高値は1,088円、安値は619円となっております。）がある中で、特定の一時点を基準とするよりも、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、2025年4月における米国の関税政策など一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性及び合理性をより確保するこ

とができると判断したためです。また、算定期間を3か月としたのは、その中で6か月と比較して、より直近の一定期間を採用することが、現時点における当社株式の価値を反映するものとして合理的であると判断したためです。上記を踏まえ、当社は、本基準日までの3か月間の終値単純平均を基準としたうえで、当社株価の変動、本第三者割当により生じうる希薄化、及び割当予定先との本資本業務提携の推進による中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、割当予定先と協議の上、本第三者割当の発行価格を本基準日までの3か月間の終値単純平均と同額とすることを決定いたしました。

本第三者割当の発行価格は、本取締役会決議日の直前営業日（2025年5月12日）の終値912円に対しては6.5%のディスカウント、直前1か月間（2025年4月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である844円に対しては1.4%のプレミアム、直前3か月間（2025年2月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である855円に対しては0.1%のプレミアム、同直前6か月間（2024年11月13日から2025年5月12日まで）の終値単純平均である903円に対しては5.5%のディスカウントとなります。なお、当社監査役3名全員（全員が社外監査役）から、本新株式の払込金額の決定方法は、当社の普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていると確認を得ております。また、2025年5月13日付で開示している「通期連結業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」に関し、売上高については開示基準に該当する一方、営業利益については開示基準に該当しない点、同日付で開示している「株式会社ダイフクとのDXに関する戦略的パートナーシップ締結のお知らせ」についても当期業績への影響は軽微である点を踏まえ、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであるため、当該決定方法により決定された本新株式の払込金額は割当予定先に特に有利な金額には該当しないものとする取締役の判断について、法令に違反する重大な事実とは認められないという趣旨の意見をいただいております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により割り当てる本新株式の数は584,000株（議決権数5,840個）であり、2025年3月31日現在の当社発行済株式総数13,821,100株を分母とする希薄化率は4.2%（2024年12月31日現在の当社議決権総数136,993個を分母とする希薄化率は4.3%、株数及び議決権比率とも小数点以下第2位を四捨五入）に相当します。しかしながら、本第三者割当は、当社と割当予定先との間の本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。

以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうえで合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

(1)	名	称	AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社				
(2)	所	在	地	埼玉県吉川市旭7－1			
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和佐見 勝					
(4)	事	業	内	容	・サードパーティ・ロジスティクス(3PL)事業 ・その他、文書保管事業等		
(5)	資	本	金	91 億 1,700 万円			
(6)	設	立	年	月	日	1973 年 8 月	
(7)	発	行	済	株	式	数	137,984,520 株
(8)	決	算	期	3 月 31 日			
(9)	従	業	員	数	19,523 名		
(10)	主	要	取	引	先	アマゾンジャパン	
(11)	主	要	取	引	銀	行	埼玉りそな銀行、みずほ銀行、三菱UFJ 銀行、りそな銀行

(12)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	株式会社 WASAMI	31.94%	
		和佐見 勝	20.45%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.27%	
		株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.39%	
		AZ-COM 丸和グループ社員持株会	1.87%	
		株式会社マツキヨココカラ&カンパニー	1.77%	
		株式会社ダスキン	1.18%	
		株式会社上組	0.91%	
		KIA FUND F149	0.77%	
		公益社団法人和佐見丸和財団	0.73%	
(13)	当 事 会 社 間 の 関 係	該当事項はありません		
	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は、割当予定先から、輸送・倉庫領域における DX 化に関するコンサルティング業務を受託しています。また、2025 年 5 月 13 日に中長期 DX 戦略パートナーシップを前提とする資本業務提携を締結しております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状況（日本基準）				
決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連 結 純 資 産（百 万 円）		38,162	57,542	60,440
連 結 総 資 産（百 万 円）		112,028	134,594	138,440
1 株当たり連結純資産(円)		285.40	408.61	429.04
連 結 売 上 高（百 万 円）		177,829	198,554	208,370
連 結 営 業 利 益（百 万 円）		11,362	13,845	10,969
連 結 経 常 利 益（百 万 円）		11,949	14,498	11,645
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益（百 万 円）		7,780	9,119	7,284
1 株当たり連結当期純利益(円)		61.86	70.88	54.06
1 株 当 た り 配 当 金（円）		23.5	30.0	32.0

(注) AZ-COM 丸和グループは、東京証券取引所プライム市場に上場しており、AZ-COM 丸和グループが東京証券取引所に提出したコーポレート・ガバナンスに関する報告書（最終更新日、2024 年 6 月 24 日）の「IV 内部統制システム等に関する事項」「2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社において当該内容及び基本的な方針を確認しております。さらに当社は、AZ-COM 丸和グループの担当者との面談によるヒアリング内容をも踏まえ、同社及びその役員が暴力若しくは威力を用い、又は詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」といいます。）には該当せず、また、特定団体等とは何らの関係も有しないものと判断しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先を選定した理由は、「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の理由」に記載のとおりです。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当により取得する当社株式を長期的に

保有する方針であることを口頭で確認しております。なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、AZ-COM 丸和グループから、本第三者割当の払込みに要する資金を保有している旨の表明を受けております。また、当社は、AZ-COM 丸和グループが2025年5月12日付で公表している「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載の連結貸借対照表により、同社が本新株式の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社としても、同社における本第三者割当の払込みのために必要な資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (2024年12月31日現在)		募 集 後	
加藤 聡志	28.73%	加藤 聡志	27.53%
特定金外信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	12.76%	特定金外信託受託者 株式会社 SMB C信託銀行	12.23%
淵 高晴	7.50%	淵 高晴	7.19%
SCSK 株式会社	3.02%	AZ-COM 丸和ホールディングス 株式会社	4.08%
橋本 圭輔	2.03%	SCSK 株式会社	2.89%
鳥井 俊之	1.89%	橋本 圭輔	1.94%
株式会社SBI証券	1.79%	鳥井 俊之	1.81%
ダイキン工業株式会社	1.70%	株式会社SBI証券	1.71%
中部電力株式会社	1.70%	ダイキン工業株式会社	1.63%
大和証券株式会社	1.67%	中部電力株式会社	1.63%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2024年12月31日現在の株主名簿上の株式数(自己株式を除きます。)に基づき記載しております。
2. 募集後の大株主及び持株比率は、2025年3月31日現在の発行済株式総数13,716,636株(自己株式を除きます。)に、本第三者割当増資により新たに発行される株式数584,000株を加算した14,300,636株に基づいて算出しています。
3. 上記の持株比率の各割合は、小数点以下第三位を四捨五入して表示しております。

8. 今後の見通し

当社は本資本業務提携及び本第三者割当が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。現時点における2025年6月期の業績への具体的な影響額については未定ですが、公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示します。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと(新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと)から、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期
連 結 売 上 高	1,413 百万円	1,939 百万円	16,457 百万円

連 結 営 業 利 益	△54 百万円	68 百万円	50 百万円
連 結 経 常 利 益	△79 百万円	24 百万円	△12 百万円
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	△82 百万円	1 百万円	△278 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	△6.56 円	0.09 円	△21.03 円
1 株 当 たり 配 当 金	-円	-円	-円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	279.99 円	270.46 円	247.46 円

(注) 当社は、2023 年 6 月期（第 5 期）より連結財務諸表を作成しているため、上記記載のうち、2022 年 6 月期の「連結売上高」「連結営業利益」「連結経常利益」「親会社株主に帰属する当期純利益」「1 株当たり連結当期純利益」「1 株当たり連結純資産」は、当該各会計年度における当社単体での「売上高」「営業利益」「経常利益」「当期純利益」「1 株当たり当期純利益」「1 株当たり純資産」のそれぞれの金額を記載しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	13,818,500 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	653,100 株	4.7%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2023 年 6 月期	2024 年 6 月期	2025 年 6 月期
始 値	585 円	1,087 円	695 円
高 値	1,303 円	1,118 円	1,157 円
安 値	548 円	677 円	513 円
終 値	1,065 円	870 円	912 円

(注) 1. 当社は、2021 年 12 月 20 日に東証マザーズに上場しております。
2. 2025 年 6 月期については、2025 年 5 月 12 日までの状況となります。

② 最近 6 か月間の状況

	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
始 値	1,014 円	975 円	859 円	942 円	812 円	878 円
高 値	1,157 円	979 円	1,134 円	943 円	870 円	900 円
安 値	916 円	820 円	850 円	766 円	619 円	849 円
終 値	975 円	874 円	922 円	816 円	870 円	912 円

(注) 2024 年 5 月については、2025 年 5 月 12 日までの状況となります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025 年 5 月 12 日
始 値	907 円
高 値	924 円
安 値	901 円
終 値	912 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による新株式の発行

払込期日	2024年7月1日(月)
調達資金の額	352,055,300円(差引手取概算額)
発行価額	当社普通株式1株当たり864円
募集時における 発行済株式数	13,359,800株
当該募集による 発行株式数	413,200株
募集後における 発行済株式総数	13,773,000株
割当先	SCSK株式会社
発行時における 当初の資金使途	① 人材投資 252百万円 ② 研究開発 50百万円 ③ 経営基盤の強化 50百万円
発行時における 支出予定時期	2024年7月～2027年6月
現時点(2025年3月31 日時点)における充当状 況	① 人材投資 63百万円 ② 研究開発 0百万円 ③ 経営基盤の強化 13百万円

1 1. 発行要項

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 584,000株
(2) 払込金額	1株につき856円
(3) 払込金額の総額	499,904,000円
(4) 増加する資本金	249,952,000円
(5) 増加する資本準備金	249,952,000円
(6) 申込期日	2025年5月29日～7月1日(予定)
(7) 払込期日	2025年7月1日(予定)
(8) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、そのすべてをAZ-COM丸和ホールディングス株式会社に割り当てます。
(9) その他	上記各号については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以 上